平成27年3月期 第2四半期決算 説明資料

株式会社群馬銀行

Ι	平成27年3月期第2四半期決算の概要	(単・連)		1
П	平成27年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	(単・連)		11
	2. 業務純益	(単)		12
	3. 利鞘	(単)		13
	4. 有価証券関係損益	(単)		13
	5. 有価証券の評価損益	(単・連)		14
	(1) 有価証券の評価基準			
	(2)評価損益			
	6. 退職給付関連	(単)	•••	15
	(1)退職給付債務残高等(期首)			
	(2) 退職給付費用			
	7. ROE	(単)	•••	15
	8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	•••	15
	9. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	•••	16
Ш	貸出金等の状況			
	1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)		17
	(1) 自己査定について			
	(2) 償却・引当基準について			
	2. リスク管理債権の状況	(単・連)		18
	リスク管理債権の状況(部分直接償却前)			
	リスク管理債権の状況(部分直接償却後)			
	3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	•••	20
	4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		20
	5. 金融再生法開示債権	(単)	•••	21
	6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	• • •	21
	7. 業種別貸出状況等	(単)	•••	22
	(1)業種別貸出金			
	(2) 業種別リスク管理債権			
	(3) 個人向け貸出残高		•••	23
	(4)中小企業等貸出残高・比率			
	8. 国別貸出状況等	(単)	•••	23
	(1)特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出			
	(4) ロシア向け貸出			
	9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	•••	24

Ι 平成27年3月期第2四半期決算の概要

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

…P. 2

- 〇コア業務純益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出の増加などから資金利益の減少を小幅にとどめ、前中間期並みの166億円を確保。
- 〇 経常利益は、有価証券関係等損益が前中間期比11億円減少したが、取引先の業況 改善などから与信費用が同24億円減少したことにより、191億円と前中間期比10億円 の増益。
- 〇中間純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、133億円と前中間期比17億円の増益。

(単位:億円)

【単体】						当中間期	前中間期比	公表比	前中間期	公表
経	常		収		益	552	\triangle 2	_	555	_
コ	ア業	笔 矛	务	純	益	166	\triangle 0	_	167	_
経	常		利		益	191	10	3	180	188
中	間	純	;	利	益	133	17	3	116	130

<2. 有価証券の評価損益の状況>

...P. 6

○ 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比268億円増加し1,646 億円。

(単位:億円)

	【単体】						当中間期末	前期末比	前期末
有	有価証券評価益				価	益	1,646	268	1,377

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

...P. 7

○ 与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少し△9億円。

(単位:億円)

					(十一年:18:13)
		【単体】	当中間期	前中間期比	前中間期
F	与	信費用	△ 9	\triangle 24	15
		一般貸倒引当金繰入額	_	36	\triangle 36
		不良債権処理額	2	△ 50	52
		貸倒引当金戻入益(△)	11	11	_
1		償却債権取立益(△)	0	\triangle 0	0

○ 金融再生法開示債権及び不良債権比率は、引き続き低水準で推移。

(単位:億円)

【単体】	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,003	△ 41	1,045
不良債権比率	2.11%	△ 0.15%	2.26%

<4. 自己資本比率の状況>

···P. 10

○ 連結総自己資本比率(速報値)は13.67%と高水準を維持。

【連結】	当中間期末	前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.67%	0.12%	13.55%

<5. 配当金>

…P. 10

〇中間配当金は4円50銭。年間配当金は9円50銭を予定。

<6. 平成27年3月期の業績予想>

…P. 10

○ 平成27年3月期の業績予想は9月に上方修正済。

								(平位, 尼门)
					【連	結】	【単	体】
					今回予想	公表比	今回予想	公表比
経	常	;	利	益	340		310	_
当	期	純	利	益	220		205	_

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>【単体】

- ■コア業務粗利益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出の増加などから前中間期比12百万円減少と前中間期並みの465億円を確保。 経費は同82百万円増加し298億円。
- ■これらの結果、コア業務純益は前中間期比95百万円減少し166億円。
- ■有価証券関係等損益は、前中間期比11億円減少の△20百万円。 与信費用は、取引先の業況改善などから同24億円減少し△9億円。
- ■これらの結果、経常利益は191億円と前中間期比10億円の増益、中間純利益は 133億円と同17億円の増益。

(1)損益状況

		26年9月期	25年9月期比	25年9月期	公表
コア業務粗利益	1	465	\triangle 0	465	
資金利益		415	△ 3	418	/
役務取引等利益		46	1	44	/
その他業務利益(注1)		3	0	2	/
経費(△)	2	298	0	297	/
人件費		163	\triangle 2	165	/
物件費		120	1	118	
税金		15	1	14	
コア業務純益(①-②)	Α	166	\triangle 0	167	
有価証券関係等損益	В	\triangle 0	△ 11	10	
国債等債券関係損益		3	1	1	
株式等関係損益		\triangle 0	\triangle 12	12	
退職給付費用関係		\triangle 3	\triangle 0	\triangle 3	
与信費用(△)	С	△ 9	△ 24	15	
一般貸倒引当金繰入額		_	36	△ 36	
不良債権処理額		2	△ 50	52	
うち個別貸倒引当金繰入額		_	△ 43	43	
貸倒引当金戻入益(△)(注2)		11	11		
償却債権取立益(△)		0	\triangle 0	0	
その他		15	\triangle 2	17	
経常利益	D	191	10	180	188
特別損益		$\triangle 0$	\triangle 0	\triangle 0	
税引前中間純利益		190	10	179	
法人税等(△)		56	\triangle 6	62	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 7	\triangle 4	△ 2	
中間純利益	Е	133	17	116	130

- (注1) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。
- (注2) 一般貸倒引当金戻入額(12億円)が個別貸倒引当金繰入額(1億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩し となりましたので、経理基準に従い、その純額の11億円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

A コア業務純益 166億円(前中間期比△95百万円)

- コア業務粗利益 465億円(前中間期比△12百万円)
 - ・資金利益は、リテール貸出残高の順調な増加などが低金利継続による利鞘減少をカバー したことから前中間期比減益幅を3億円にとどめ、415億円となりました。
 - ・ 役務取引等利益は、住宅ローンの順調な増加に伴い支払保険料等が増加したものの、年金 保険等の販売が好調に推移したため前中間期比1億円増加し46億円となりました。
- ・これらの結果、コア業務粗利益は前中間期並みの465億円となりました。
- 経費 298億円(前中間期比+82百万円)
- ・経費は前中間期比ほぼ横ばいの298億円となりました。

B 有価証券関係等損益 Δ20百万円(前中間期比Δ11億円)

○ 有価証券関係等損益は、売却益・売却損に大きなものはなく、全体で△20百万円となりました。

C 与信費用 △9億円(前中間期比△24億円)

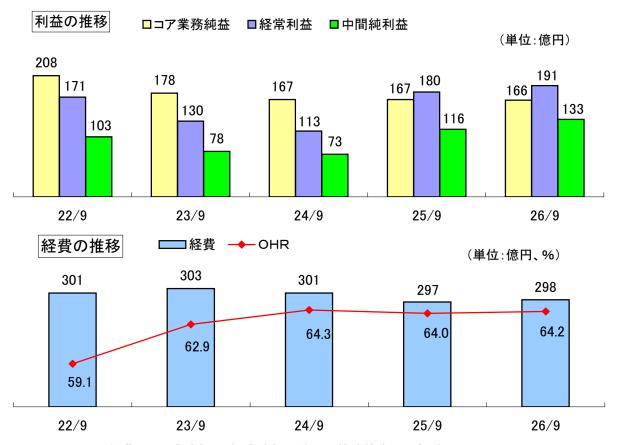
○ 与信費用は、取引先の業況改善などから前中間期比24億円減少の△9億円となりました。

D 経常利益 191億円(前中間期比+10億円)

○ 経常利益は、前中間期比10億円増加の191億円となりました。

E 中間純利益 133億円(前中間期比+17億円)

〇 中間純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減もあり、前中間期比17億円増加し133億円となりました。

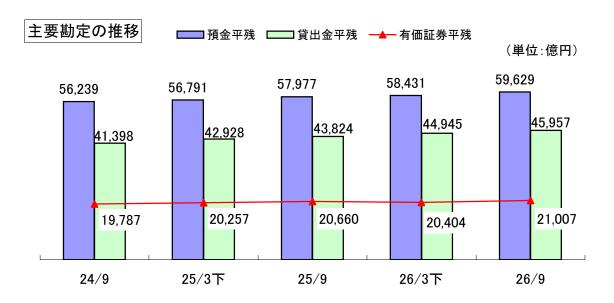


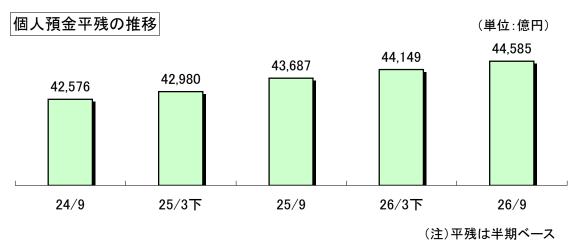
※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

(2)主要勘定等の期末・平均残高

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20十371水	26年3月末比	25年9月末比	20年3万术	20年3万水
預 金 (末残)	59,868	15	1,507	59,852	58,360
うち個人預金	44,599	373	899	44,226	43,699
(平残)	59,629	1,425	1,652	58,203	57,977
譲渡性預金 (末残)	1,811	668	371	1,143	1,439
貸 出 金 (末残)	47,103	1,281	2,183	45,822	44,919
(平残)	45,957	1,573	2,132	44,383	43,824
有価証券 (末残)	22,774	699	1,453	22,074	21,321
(平残)	21,007	474	347	20,532	20,660

- 預金は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどから、個人預金や法人預金を 中心に前期末比15億円増加し、中間期末残高は5兆9,868億円となりました。
- 譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比668億円増加し、中間期末残高は1,811億円となりました。
- ○貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,281億円増加し、中間期末残高は4兆7,103億円となりました。
- 有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比699億円増加し、 中間期末残高は2兆2,774億円となりました。





A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	25年9月 木
中小企業等貸出残高	36,444	968	2,074	35,476	34,369
個人向け貸出	18,376	598	1,264	17,778	17,112
中小企業向け貸出	18,068	370	810	17,698	17,257
中小企業等貸出比率	78.20 %	0.01 %	1.00 %	78.19 %	77.20 %

⁽注) 上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

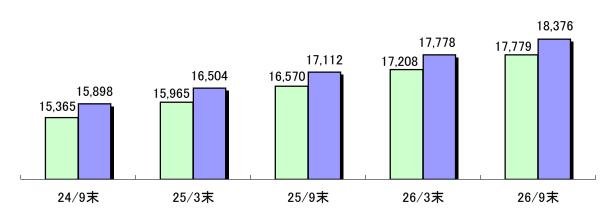
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	20年9月 木
個人向け貸出残高	18,376	598	1,264	17,778	17,112
住宅ローン	17,779	571	1,209	17,208	16,570
うちアパートローン	4,147	192	366	3,954	3,780
その他ローン	596	26	54	569	541

(注)上記「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

個人向け貸出の推移

□住宅ローン残高 □個人向け貸出残高

(単位:億円)



C 個人預り金融資産の期末残高

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	25年9月 木
個人預り金融資産	8,804	183	65	8,620	8,739
投 資 信 託	2,565	111	111	2,453	2,454
外 貨 預 金	206	\triangle 9	\triangle 26	216	233
公共債(国債等)	1,423	△ 240	△ 499	1,663	1,922
年金保険等	4,608	321	479	4,287	4,129

(3)利回•利鞘

(国内部門) (単位:%)

() () ()			
	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
資金運用利回 ①	1.23	$\triangle 0.06$	1.29
貸出金利回	1.31	$\triangle 0.09$	1.40
有価証券利回	1.15	0.01	1.14
資金調達原価 ②	0.96	$\triangle 0.03$	0.99
資金調達利回	0.03	$\triangle 0.01$	0.04
預金等利回	0.03	_	0.03
経費率	0.95	$\triangle 0.03$	0.98
総資金利鞘 (①-②)	0.27	$\triangle 0.03$	0.30

<2. 有価証券の評価損益の状況>【単体】

- ■有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比268億円増加し1,646億円。
- ■有価証券関係等損益は、売却益・売却損に大きなものはなく、前中間期比11 億円減少の△20百万円。

(1)評価損益

(単位:億円)

			(平位,
	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
満期保有目的	0	\triangle 2	3
その他有価証券	1,645	271	1,374
株式	962	210	752
債券	395	\triangle 0	396
その他	286	61	225
合 計	1,646	268	1,377
株式	962	210	752
債券	396	\triangle 3	399
その他	286	61	225

(2)有価証券関係等損益

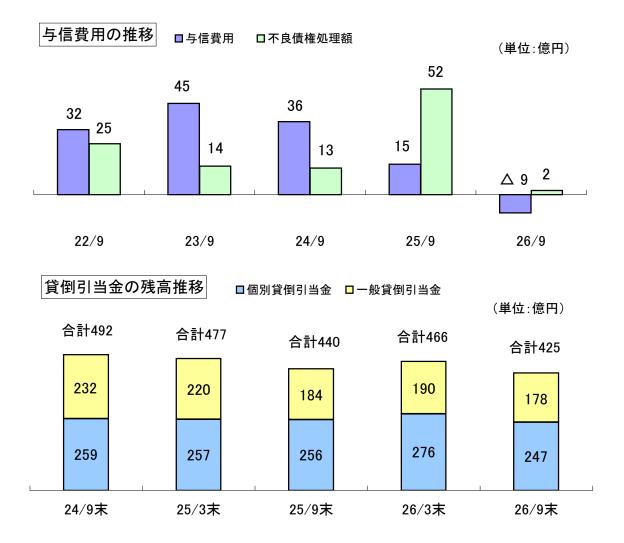
			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
有価証券関係等損益	\triangle 0	△ 11	10
有価証券関係損益	2	△ 10	13
国債等債券関係損益	3	1	1
売却益	4	1	3
売却損(△)	1	\triangle 0	1
株式等関係損益	\triangle 0	△ 12	12
売却益	_	△ 15	15
売却損(△)	_	\triangle 0	0
償却(△)	0	△ 3	3
退職給付費用関係	△ 3	\triangle 0	△ 3

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>【単体】

- ■与信費用は、貸倒実績率の低下や取引先の業況改善などから前中間期比24億円 減少し△9億円。
- ■不良債権比率は、前期末比0.15%低下し2.11%と引き続き低水準で推移。

(1)与信費用

					(十四:1811)
			26年9月期	25年9月期比	25年9月期
与	信	費用 (①+②-③-④)	△ 9	△ 24	15
	_	一般貸倒引当金繰入額 ①	_	36	△ 36
	不	良債権処理額 ②	2	△ 50	52
		貸出金償却	1	1	0
		個別貸倒引当金繰入額	_	△ 43	43
		偶発損失引当金繰入額	△ 0	△ 5	5
		貸出債権売却損	0	△ 1	2
		保証協会責任共有制度負担金	1	△ 0	2
	貸	資別当金戻入益(△)③	11	11	_
	償	貧却債権取立益(△) ④	0	\triangle 0	0



(2)金融再生法に基づく開示債権(当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

□ 八	06年0日士	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
区分	20年9月末	26年3月末比	25年9月末比	20年3月末	20年9月 不	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	△ 3	△ 11	310	317	
破綻先債権	101	\triangle 1	2	103	99	
実質破綻先債権	204	\triangle 1	△ 13	206	217	
危険債権	408	△ 67	5	475	402	
要管理債権	289	29	7	259	282	
金融再生法開示債権 ①	1,003	△ 41	0	1,045	1,002	
正常債権 ②	46,551	1,389	2,255	45,161	44,295	
総与信 (③=①+②)	47,555	1,347	2,256	46,207	45,298	

不良債権比率 (①/③)	$2.11 \% \qquad \triangle 0.15 \%$	△ 0.10 %	2.26 %	2.21 %
--------------	------------------------------------	----------	--------	--------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	826	△ 38	3	865	822
不良債権比率	1.74 %	△ 0.13 %	△ 0.08 %	1.87 %	1.82 %

⁽注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、826億円となります。また、不良債権比率についても1.74%となります。

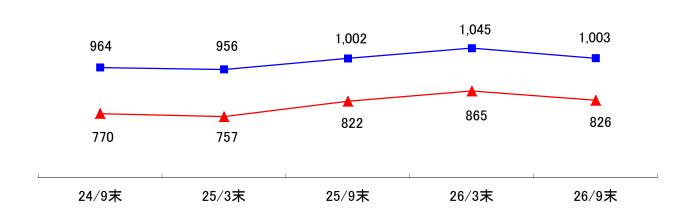
(開示債権に対する保全率)

(単位:億円)

区分	26年9月末	60日末			25年9月末
	20十3/17代	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	20十371水
金融再生法開示債権 ①	1,003	△ 41	0	1,045	1,002
担保・保証等による保全額 ②	540	△ 14	5	554	535
貸倒引当金 ③	276	△ 28	△ 10	304	286
保全額 (④=②+③)	816	△ 42	△ 5	859	822
保全率 (④/①)	81.39 %	△ 0.82 %	△ 0.57 %	82.21 %	81.96 %

金融再生法開示債権の推移

── 部分直接償却前 ── 部分直接償却後



(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(26年9月末)

(単位:億円)

		A	44	 額 B	B/A	1			
自債	己査定における 務 者 区 分	金融再生法に基 づく開 示 債 権 (与信関連資産)		引当額	保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他 の債権
7	破 綻 先	 破産更生債権及び これらに準ずる債権 306	114	(引当率100%)	100%		破綻先債権 101		
(美	足質破綻先 204						延滞債権		
砂	皮綻 懸 念 先	危険債権		(引当率41.4%)			610		1
	408	408	275	55	80.9%				
	要管理先	 要管理債権		(与信に対する			3ヵ月以上延滞債権		
要注意先		289	151	引当率10.1%) 29	62.3%		9 貸出条件緩和債権 279		
先	要管理先以外の 要注意先 3,190		合計 540	合計 276	★全体の保全率				
-	正常先	正常債権			至 率 81.3%				
	41,875	46,551							
,	その他 1,365								
	合計 47,555	 合計 47,555							
		金融再生法 開示債権 1,003					リスク管理債権 1,002		
		→ 部分直接償却を 実施した場合 826					→ 部分直接償却を 実施した場合 824		

○金融再生法開示債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を 対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権

であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する

全ての債権であります。)

○リスク管理債権:貸出金のみを対象としております。

〇当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況>【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.12%上昇し13.67%と高水準。

	26年9月末	26年9月末			25年9月末
	[速報值]	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月 木
連結総自己資本比率	13. 67 %	0.12 %	△ 0.07 %	13. 55 %	13. 74 %
連結Tier1比率	11.72 %	△ 0.10 %	0. 18 %	11.82 %	11. 54 %
連結普通株式等Tier1比率	11.72 %	△ 0.10 %	0.18 %	11.82 %	11. 54 %

[※]自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html) に掲示しております。

<5. 配当金>

- ■1株当たりの中間配当金は、4円50銭。
- ■1株当たりの年間配当金は、9円50銭を予定。

<6. 平成27年3月期の業績予想>【単体・連結】

■業績予想は9月に上方修正済。

単体···経常利益310億円(前期比△7億円)、当期純利益205億円(前期比+22億円)。 連結···経常利益340億円(前期比△17億円)、当期純利益220億円(前期比+21億円)。

(1)通期の業績予想

(単位:億円)

	出体	単体		
	中 件	26年3月期比	連結	26年3月期比
コア業務純益	320	△ 17	_	_
経常利益	310	△ 7	340	△ 17
当期純利益	205	22	220	21

(2)単体ベースの年間損益

(単位:億円)

	27年3月期		公表
	(予想)	公表比	公众
コア業務粗利益	910	\triangle 3	913
うち資金利益	810	\triangle 6	816
うち役務利益	93	4	89
経費(△)	590	2	588
コア業務純益	320	\triangle 5	325
有価証券関係等損益	\triangle 4	3	△ 7
与信費用(△)	20	_	20
経常利益	310	_	310
当期純利益	205	_	205

(連結総自己資本比率)

- ○平成27年3月末の連結総自己資本比率は、13%台を見込んでおります。
- ※平成27年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、 経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成27年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

				(単位:日月円)	
【単体】		平成26年中間期		平成25年中間期	
		1 /94= 0 1 1 1/4/93	平成25年中間期比	1 ///	
業務粗利益	1	46, 879	111	46, 768	
国内業務粗利益	2	43, 928	△ 595	44, 523	
資金利益	3	38, 865	△ 937	39, 803	
役務取引等利益	4	4, 564	161	4, 402	
その他業務利益	5	498	180	317	
(うち国債等債券関係損益)	6	438	167	270	
国際業務粗利益	7	2, 951	706	2, 244	
資金利益	8	2, 692	627	2, 065	
役務取引等利益	9	99	37	62	
その他業務利益	10	158	41	116	
(うち国債等債券関係損益)	11	\triangle 117	\triangle 44	△ 73	
経費(△)	12	29, 873	82	29, 791	
人件費	13	16, 305	△ 204	16, 509	
物件費	14	12, 011	179	11, 831	
税金	15	1, 557	107	1, 449	
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	17, 005	28	16, 977	
コア業務純益(注1.)	17	16, 684	△ 95	16, 779	
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	[\(\triangle \) 1, 249]	3, 640	△ 3,640	
業務純益	19	17, 005	△ 3,612	20, 618	
うち国債等債券関係損益	20	321	123	197	
(金銭の信託見合費用)	21	0	\triangle 0	1	
臨時損益	22	2, 107	4,698	\triangle 2, 591	
不良債権処理額(△)②	23	207	△ 5, 052	5, 259	
貸出金償却	24	124	123	0	
個別貸倒引当金繰入額	25	[134]	\triangle 4, 331	4, 331	
貸出債権売却損	26	23		206	
偶発損失引当金繰入額	27	\triangle 74	△ 575	501	
保証協会責任共有制度負担金	28	134	△ 85	219	
貸倒引当金戻入益(注2.)③	29	1, 115	1, 115	_	
償却債権取立益 ④	30	16	\triangle 27	44	
(与信費用①+②-③-④) (△)	31	△ 924	\triangle 2, 499	1, 574	
株式等関係損益	32	\triangle 22	\triangle 1, 222	1, 200	
株式等売却益	33		\triangle 1, 574	1, 574	
株式等売却損 (△)	34	_	\triangle 38	38	
株式等償却(△)	35	22	△ 313	336	
その他臨時損益	36	1, 204	\triangle 313 \triangle 219	1, 424	
経常利益	37	19, 112	1, 086	18, 026	
特別損益	38	\triangle 92	△ 39	△ 52	
うち固定資産処分損益	39	<u>∠ 32</u>	△ 30	\triangle 52	
うち減損損失(△)	40	9	9		
税引前中間純利益	41	19, 019	1, 046	17, 973	
法人税、住民税及び事業税(△)	42	4, 875	△ 197	5, 073	
法人税等調整額(△)	43	752	△ 467	1, 220	
中間純利益	44	13, 390	1,711	11, 679	
1 161/LD(1.1.17)	TT	10,000	1, 111	11,013	

⁽注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

^{2.} 一般貸倒引当金戻入額(1,249百万円)が個別貸倒引当金繰入額(134百万円)を上回り貸倒引当金 全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の1,115百万円を「貸倒引当金戻入益」 に計上しております。

(単位・百万円)

				<u> (単位:白力円)</u>		
【連結】		平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期		
連結粗利益(注1.)	1	49, 064	240	48, 823		
資金利益	2	41, 493	△ 301	41, 795		
役務取引等利益	3	5, 899	226	5, 673		
その他業務利益	4	1,671	316	1, 355		
営業経費(△)	5	30, 271	121	30, 149		
一般貸倒引当金繰入額(△)①	6	[△ 1,419]	3, 704	△ 3,704		
不良債権処理額(△)②	7	215	△ 5, 146	5, 362		
貸出金償却	8	132	127	5		
個別貸倒引当金繰入額	9	<u>[242]</u>	△ 4, 429	4, 429		
貸出債権売却損	10	23	△ 182	206		
偶発損失引当金繰入額	11	△ 74	△ 575	501		
保証協会責任共有制度負担金	12	134	△ 85	219		
貸倒引当金戻入益(注2.)③	13	1,176	1, 176	_		
償却債権取立益 ④	14	17	△ 28	45		
(与信費用①+②-③-④) (△)	15	△ 978	△ 2, 591	1, 612		
株式等関係損益	16	△ 22	△ 1,222	1, 200		
持分法による投資損益	17	49	39	9		
その他	18	1, 268	△ 224	1, 492		
経常利益		21,066	1, 303	19, 763		
特別損益		△ 93	△ 40	△ 53		
税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税(△)		20, 973	1, 263	19, 709		
		5, 392	△ 383	5, 775		
法人税等調整額(△)	等調整額 (△) 23		額 (△) 23 924	924	△ 264	1, 188
少数株主利益 (△)	24	559	84	474		
中間純利益	25	14, 097	1,825	12, 271		

- (注) 1.連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))
 - +(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 - 2. 一般貸倒引当金戻入額(1,419百万円)が個別貸倒引当金繰入額(242百万円)を上回り貸倒引当 金全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の1,176百万円を「貸倒引当金戻入 益」に計上しております。

(参考)

連結業務純益	26	19, 024	△ 3, 352	22, 376
--------	----	---------	----------	---------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	1	4
持分法適用子会社数	2	△ 1	3

(注) 前連結会計年度において持分法適用子会社であった群馬キャピタル株式会社は、当中間連結 会計期間に清算しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位・百万円)

	_		(平匹・日万円)
	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
		十八人20十十间为几	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	17, 005	28	16, 977
職員一人当たり (千円)	5, 164	85	5, 078
(2)業務純益	17,005	△ 3,612	20, 618
職員一人当たり(千円)	5, 164	△ 1,003	6, 167

⁽注)職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計) (単位:%)

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
資金運用利回 ①	1. 25	△ 0.06	1. 31
貸出金利回	1.30	△ 0.10	1.40
有価証券利回	1. 19	0.01	1. 18
資金調達原価 ②	0.95	△ 0.03	0. 98
預金等利回	0.03	_	0.03
外部負債利回	0.13	1	0. 13
総資金利鞘 (①-②)	0.30	△ 0.03	0.33

(国内部門) (単位:%)

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
資金運用利回 ①	1. 23	△ 0.06	1. 29
貸出金利回	1. 31	△ 0.09	1.40
有価証券利回	1. 15	0.01	1. 14
資金調達原価 ②	0. 96	△ 0.03	0.99
預金等利回	0.03	_	0.03
外部負債利回	0.09		0.09
総資金利鞘 (①-②)	0. 27	△ 0.03	0.30

4. 有価証券関係損益 【単体】

			(1 🖾 • 🗆 / • / • / • /
	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
国債等債券関係損益	321	123	197
売 却 益	438	109	329
売 却 損(△)	117	△ 14	131
株式等関係損益	\triangle 22	△ 1,222	1, 200
売 却 益	_	\triangle 1,574	1, 574
売 却 損(△)	_	△ 38	38
償 却(△)	22	△ 313	336

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法	(評価差額を損益処理)
------------	-----	-------------

(2) 評価損益

(単位:百万円)

_							(半江	<u>:日刀円)</u>
			26年9	9月末			26年3月末	
	【単体】	評価損益				評価損益		
L			前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	98	△ 262	98		361	362	0
	その他有価証券	164, 525	27, 113	165, 644	1, 119	137, 412	139, 327	1,915
	株式	96, 297	21, 058	96, 913	616	75, 238	76, 324	1,086
	債券	39, 535	△ 79	39, 618	82	39, 614	39, 697	83
	その他	28, 692	6, 133	29, 112	419	22, 559	23, 305	746
	合 計	164, 624	26, 850	165, 743	1, 119	137, 773	139, 689	1, 916
	株式	96, 297	21, 058	96, 913	616	75, 238	76, 324	1,086
	債券	39, 633	△ 341	39, 716	82	39, 975	40, 059	83
	その他	28, 693	6, 133	29, 113	419	22, 559	23, 305	746

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 - 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 - 3. 26年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、106,495百万円であります。

		(丰位、日刀口)					
		26年9	9月末			26年3月末	
【連結】	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	244	\triangle 219	247	2	464	498	33
その他有価証券	164, 512	27, 140	165, 658	1, 145	137, 372	139, 328	1, 955
株式	96, 284	21,085	96, 927	642	75, 199	76, 325	1, 126
債券	39, 535	△ 79	39, 618	82	39, 614	39, 697	83
その他	28, 692	6, 133	29, 112	419	22, 559	23, 305	746
合 計	164, 757	26, 920	165, 905	1, 148	137, 836	139, 826	1, 989
株式	96, 284	21,085	96, 927	642	75, 199	76, 325	1, 126
債券	39, 648	△ 348	39, 733	85	39, 996	40, 082	85
その他	28, 824	6, 183	29, 245	420	22, 641	23, 418	777

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 - 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 - 3. 26年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、106,567百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高等(期首)

(単位:百万円)

		(平匹,日刀1刀)
		平成26年中間期
退職給付債務残高	1)	73, 748
年金資産時価総額	2	△ 69,570
会計基準変更時差異の未処理額	3	_
未認識数理計算上の差異	4	△ 6, 287
未認識過去勤務費用	5	_
貸借対照表計上額の純額 ((1+2+3+4+5)	△ 2,109
うち退職給付引当金		2, 584
うち前払年金費用		△ 4,694

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

		<u> </u>
		平成26年中間期
退耶		1, 106
	勤務費用	836
	利息費用	537
	期待運用収益	△ 596
	会計基準変更時差異処理額	_
	過去勤務費用の費用処理額	_
	数理計算上の差異の費用処理額	320
	その他	9

7. ROE 【単体】

(単位:%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20年9月末	26年3月末比	25年9月末比	20年3月末	25年9月末
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	7. 27	△ 0.36	△ 0.39	7.63	7. 66
コア業務純益ベース	7. 13	△ 0.47	△ 0.44	7. 60	7. 57
業務純益ベース	7. 27	△ 1.03	△ 2.04	8.30	9.31
当期純利益ベース	5. 72	1. 61	0.45	4. 11	5. 27

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

	(十匹:口沙口)				
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預 金 (末残)	5, 986, 847	1, 594	150, 791	5, 985, 253	5, 836, 056
(平残)	5, 962, 907	142, 542	165, 203	5, 820, 364	5, 797, 704
貸 出 金 (末残)	4, 710, 350	128, 128	218, 359	4, 582, 222	4, 491, 991
(平残)	4, 595, 706	157, 351	213, 269	4, 438, 354	4, 382, 437
有価証券 (末残)	2, 277, 439	69, 997	145, 329	2, 207, 441	2, 132, 109
(平残)	2, 100, 760	47, 482	34, 723	2, 053, 277	2, 066, 036

9. 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

【連結】		26年9月末			06年9月士	25年9月末
		[速報値]	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月 木
(1)連結総自己資本比率	(4) / (7)	13.67 %	0.12 %	△ 0.07 %	13. 55 %	13. 74 %
(2)連結Tier 1 比率	(5) / (7)	11.72 %	△ 0.10 %	0.18 %	11.82 %	11.54 %
(3)連結普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.72 %	△ 0.10 %	0.18 %	11.82 %	11. 54 %
(4)連結における総自己資本の額	į	4, 533	191	263	4, 341	4, 269
(5)連結におけるTier 1 資本の額	j	3, 888	102	304	3, 786	3, 584
(6)連結における普通株式等Tier	・1 資本の額	3, 888	102	304	3, 786	3, 584
(7)リスク・アセットの額		33, 158	1, 139	2, 104	32, 019	31, 053
(8)連結総所要自己資本額		2, 652	91	168	2, 561	2, 484

						(十四・ 四 11)
[\(\tau_{-1} \)	【単体】				26年3月末	25年9月末
【學件】		[速報值]	26年3月末比	25年9月末比	20年3月禾	25年9月末
(1) 単体総自己資本比率	(4) / (7)	13. 26 %	0.13 %	△ 0.06 %	13. 13 %	13. 32 %
(2)単体Tier 1 比率	(5) / (7)	11.35 %	△ 0.09 %	0. 19 %	11.44 %	11. 16 %
(3) 単体普通株式等Tier 1 比率	(6) / (7)	11. 35 %	△ 0.09 %	0. 19 %	11.44 %	11. 16 %
(4)単体における総自己資本の額	į	4, 339	186	253	4, 152	4, 085
(5)単体におけるTier 1 資本の額	Ĭ	3, 714	96	291	3, 618	3, 423
(6)単体における普通株式等Tien	1資本の額	3, 714	96	291	3, 618	3, 423
(7) リスク・アセットの額		32, 716	1, 104	2, 051	31, 612	30, 665
(8) 単体総所要自己資本額		2, 617	88	164	2, 529	2, 453

[○]自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト(http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html)に掲示しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻 に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針(銀行等監査特別委員会報告第4号)及び「金融 検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結 果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
西英理	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・ フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法 により計上
上記以外の要注意先 債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件 緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	担保・保証寺による保生のない部分の主観を訂上

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却:実施しておりません。

■未収利息の不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する

未収利息は全額を不計上としております。

(単位:百万円)

【単体】		26年9月末			26年3月末	25年9月末
	【半件】	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20十3月 木	20年9月 木
IJ	破綻先債権	10, 181	△ 187	216	10, 369	9, 964
スク	延滞債権	61, 084	△ 6,880	△ 808	67, 965	61, 892
管畑	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1, 430
理債	貸出条件緩和債権	27, 978	3, 753	1, 192	24, 225	26, 786
権	合 計	100, 202	△ 4, 130	128	104, 332	100, 074

貸出	金残高(末残)	4, 710, 350	128, 128	218, 359	4, 582, 222	4, 491, 991
						(単位:%)
貸	破綻先債権	0. 21	△ 0.01	△ 0.01	0. 22	0. 22
出	延滞債権	1. 29	△ 0.19	△ 0.08	1.48	1. 37
金残	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
高	貸出条件緩和債権	0. 59	0.07	_	0.52	0. 59
比	合 計	2. 12	△ 0.15	△ 0.10	2. 27	2. 22

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】		26年0日丰	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	25平9万 木
IJ	破綻先債権	2, 393	△ 865	△ 699	3, 259	3, 093
スク	延滞債権	51, 124	△ 5,881	400	57, 006	50, 723
管畑	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1, 430
理債	貸出条件緩和債権	27, 978	3, 753	1, 192	24, 225	26, 786
権	合 計	82, 454	△ 3,809	420	86, 263	82, 033

貸出金残高(末残)		4, 692, 603	128, 449	218, 652	4, 564, 153	4, 473, 950
						(単位:%)
貸	破綻先債権	0.05	△ 0.02	△ 0.01	0.07	0.06
出	延滞債権	1. 08	△ 0.16	△ 0.05	1. 24	1. 13
金残	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
高	貸出条件緩和債権	0. 59	0.06	_	0.53	0. 59
比	合 計	1. 75	△ 0.14	△ 0.08	1.89	1.83

(単位:百万円)

		\	型・日刀 口厂			
	【連結】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	【	20平9万 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3万 木	20年9月 木
IJ	破綻先債権	10, 384	\triangle 254	254	10, 639	10, 130
スク	延滞債権	62, 203	△ 6,966	△ 1, 175	69, 170	63, 379
管理	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1, 430
債	貸出条件緩和債権	40, 062	3, 393	447	36, 669	39, 615
権	合 計	113, 608	△ 4, 643	△ 946	118, 252	114, 555
貸出	金残高(末残)	4, 679, 219	126, 816	215, 781	4, 552, 403	4, 463, 438
			_			(単位:%)
貸	破綻先債権	0. 22	△ 0.01	_	0. 23	0. 22
出	延滞債権	1.32	△ 0.19	△ 0.09	1.51	1. 41
金残	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
高	貸出条件緩和債権	0.85	0.05	△ 0.03	0.80	0.88
比	合 計	2. 42	△ 0.17	△ 0.14	2. 59	2. 56

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

26年9月末

2,455

51, 476

【連結】

破綻先債権

延滞債権

(単位:百万円)

25年9月末

3, 143

51, 178

26年3月末

3, 335

57, 342

1 //		·				
管理	3ヵ月以上延滞債権	957	△ 815	△ 473	1,772	1, 430
倩	貸出条件緩和債権	40, 062	3, 393	447	36, 669	39, 615
権	合 計	94, 952	△ 4, 167	△ 415	99, 120	95, 367
貸出	金残高(末残)	4, 660, 563	127, 291	216, 312	4, 533, 271	4, 444, 250
						(単位:%)
貸	破綻先債権	0.05	△ 0.02	△ 0.02	0.07	0.07
出	延滞債権	1. 10	△ 0.16	△ 0.05	1. 26	1. 15
金残	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
高	貸出条件緩和債権	0.85	0.05	△ 0.04	0.80	0.89
比	合 計	2. 03	△ 0.15	△ 0.11	2. 18	2. 14

26年3月末比

△ 879

 \triangle 5,866

25年9月末比

 \triangle 687

298

3. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

【単体】	26年9月末			26年3月末	25年9月末	
【中本】	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	25年9月 木	
貸倒引当金	42, 518	△ 4, 144	△ 1,498	46, 662	44, 016	
一般貸倒引当金	17, 809	△ 1, 249	△ 594	19, 058	18, 403	
個別貸倒引当金	24, 708	△ 2,894	△ 904	27, 603	25, 613	

(単位:百万円)

【連結】	26年9月末			26年3月末	25年9月末
上生和一	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3月 木	25年9月 本
貸倒引当金	47, 590	△ 4, 406	△ 1,692	51, 996	49, 282
一般貸倒引当金	19, 571	△ 1,421	△ 830	20, 992	20, 401
個別貸倒引当金	28, 018	△ 2,985	△ 861	31, 004	28, 880

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位:百万円)

		\ \	<u> </u>
【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権①	82, 454	100, 202	△ 17, 747
担保・保証等による保全額②	54, 011	54, 011	_
貸倒引当金③	9, 831	27, 578	△ 17, 747
保全率 (2+3)/1	77.42 %	81.42 %	△ 4.00 %

(注) 本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位:百万円)

		()	<u> </u>
【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権①	94, 952	113, 608	△ 18,656
担保・保証等による保全額②	54, 346	54, 346	
貸倒引当金③	9, 909	28, 566	△ 18,656
保全率 (2+3)/1	67.67 %	72.98 %	△ 5.31 %

(注) 本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

					1
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30, 625	△ 377	△ 1, 157	31,003	31, 783
危険債権	40,810	△ 6,759	513	47, 570	40, 297
要管理債権	28, 936	2, 938	719	25, 997	28, 216
小 計	100, 372	△ 4, 198	75	104, 571	100, 297
正常債権	4, 655, 127	138, 947	225, 562	4, 516, 179	4, 429, 564
合 計	4, 755, 500	134, 749	225, 637	4, 620, 750	4, 529, 862
不良債権比率	2.11 %	△ 0.15 %	△ 0.10 %	2.26 %	2.21 %

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末	
	20年9月 木	26年3月末比 25年9月		20年3月 木	25年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12, 878	\triangle 56	△ 864	12, 934	13, 742	
危険債権	40,810	\triangle 6, 759	513	47, 570	40, 297	
要管理債権	28, 936	2, 938	719	25, 997	28, 216	
小 計	82, 625	△ 3,877	368	86, 502	82, 257	
正常債権	4, 655, 127	138, 947	225, 562	4, 516, 179	4, 429, 564	
금 計	4, 737, 752	135, 070	225, 930	4, 602, 682	4, 511, 822	
不良債権比率	1.74 %	△ 0.13 %	△ 0.08 %	1.87 %	1.82 %	

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与 信 残 高 ①	30, 625	40,810	71, 436	28, 936	100, 372
担保・保証等による保全額②	11, 443	27, 522	38, 966	15, 104	54,070
回収懸念額(①-②)③	19, 181	13, 288	32, 470	13, 831	46, 301
貸 倒 引 当 金 ④	19, 181	5, 506	24, 688	2, 936	27, 624
保 全 額(②+④)⑤	30, 625	33, 028	63, 654	18, 041	81, 695
引 当 率 (④/③)	100.00 %	41.43 %	76.03 %	21. 23 %	59.66 %
保 全 率 (⑤/①)	100.00 %	80.93 %	89. 10 %	62. 34 %	81. 39 %

⁽注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
金	融再生活	去によ	る債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与	信	残	高 ①	12,878	40,810	53, 689	28, 936	82, 625
担保	・保証	等に」	よる保全額②	11, 443	27, 522	38, 966	15, 104	54,070
回収	懸念	額 ((1) - 2) 3	1, 434	13, 288	14, 722	13, 831	28, 554
貸	倒	31	当 金 ④	1, 434	5, 506	6, 940	2, 936	9,877
保	全	額 ((2 + 4) 5	12,878	33, 028	45, 906	18, 041	63, 948
引	当 率	<u> (4</u>	1)/(3)	100.00 %	41.43 %	47. 14 %	21. 23 %	34. 59 %
保	全 率	((5	5)/(1))	100.00 %	80.93 %	85.50 %	62.34 %	77. 39 %

⁽注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1)業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位:百万円)

						(単位・日カロ)
		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
国内	为店計	4, 660, 353	123, 561	208, 689	4, 536, 792	4, 451, 664
	製造業	732, 694	△ 1,589	△ 19, 302	734, 283	751, 996
	農業、林業	6, 766	839	1, 112	5, 927	5, 654
	漁業	4, 283	1, 528	1, 456	2, 755	2, 827
	鉱業、採石業、砂利採取業	3, 361	206	40	3, 155	3, 321
	建設業	163, 183	△ 8, 946	△ 1,813	172, 129	164, 996
	電気・ガス・熱供給・水道業	29, 216	1, 954	4, 276	27, 262	24, 940
	情報通信業	30, 192	△ 48	8,023	30, 240	22, 169
	運輸業、郵便業	145, 627	△ 470	△ 1,790	146, 097	147, 417
	卸売業、小売業	445, 812	\triangle 2,588	9, 378	448, 400	436, 434
	金融業、保険業	194, 987	123	1,679	194, 864	193, 308
	不動産業、物品賃貸業	495, 123	21, 090	48, 449	474, 033	446, 674
	医療・福祉	211, 024	4, 943	16, 490	206, 081	194, 534
	その他サービス業	191, 859	7, 933	6, 748	183, 926	185, 111
	地方公共団体	136, 269	26, 158	\triangle 13, 225	110, 111	149, 494
	その他	1, 869, 947	72, 428	147, 167	1, 797, 519	1, 722, 780

(2) 業種別リスク管理債権

		26年0月士:			00年0日士	25年9月末
		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
全店計		100, 202	△ 4, 130	128	104, 332	100, 074
	製造業	26, 209	△ 3,941	922	30, 150	25, 287
	農業、林業	502	38	△ 31	464	533
	漁業		_	_		_
	鉱業、採石業、砂利採取業	765	△ 15	△ 34	781	799
	建設業	5, 382	△ 333	△ 856	5, 716	6, 238
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	3	6	8
	情報通信業	853	51	160	802	693
	運輸業、郵便業	3, 842	1, 201	1,060	2,640	2, 781
	卸売業、小売業	17, 993	855	3, 189	17, 138	14, 804
	金融業、保険業	86	△ 22	△ 39	109	125
	不動産業、物品賃貸業	11, 598	△ 585	△ 1,312	12, 183	12, 911
	医療•福祉	5, 798	114	△ 586	5, 683	6, 384
	その他サービス業	12, 479	△ 1,290	△ 1,455	13, 770	13, 934
	地方公共団体	_	_	_	_	_
	その他	14, 678	△ 207	△ 893	14, 886	15, 571

(3) 個人向け貸出残高

(単位:百万円)

26年9月末		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		20 0)1) (26年3月末比	25年9月末比	20 0/1/10	20 0)1)/(
個人向け貸出残高		1, 837, 628	59, 818	126, 415	1, 777, 810	1, 711, 213
	住宅ローン	1, 777, 981	57, 170	120, 927	1, 720, 811	1, 657, 054
	うちアパートローン	414, 709	19, 210	36, 632	395, 499	378, 077
	その他ローン	59, 647	2, 648	5, 488	56, 999	54, 159

⁽注) 上記「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	20年9月 木	26年3月末比	25年9月末比	20年3万 木	25年9月 木
中小企業等貸出残高	3, 644, 466	96, 829	207, 494	3, 547, 637	3, 436, 972
個人向け貸出	1, 837, 628	59, 818	126, 415	1,777,810	1, 711, 213
中小企業向け貸出	1, 806, 838	37, 011	81, 079	1, 769, 827	1, 725, 759
中小企業等貸出比率	78. 20 %	0.01 %	1.00 %	78. 19 %	77. 20 %

⁽注) 上記「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高 該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位:百万円)

	96年9日十			oc/= 0 = +	05/50 [] +
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
香港	2, 150	1, 250	2, 150	900	_
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_
タイ	3, 190	105	885	3, 085	2, 305
うちリスク管理債権	_	_	_		_
インドネシア	5, 093	3, 652	3, 724	1, 440	1, 368
うちリスク管理債権	_	_	_		_
アラブ首長国連邦	3, 100	1, 100	1, 100	2,000	2,000
うちリスク管理債権	_	_	_		_
インド	5, 367	2, 536	5, 367	2,831	_
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_
合 計	18, 901	8, 643	13, 227	10, 257	5, 673
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位:百万円)

					(-
	26年9月末 26年3月末比 25年9月末比		26年3月末	25年9月末	
		20 0)1) (5	20 0/1/10/2		
ブラジル	1, 094	65	117	1, 029	977
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_
パナマ	1, 094	65	117	1, 029	977
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_
チリ	1, 094	65	1, 094	1,029	_
うちリスク管理債権	_	_	_	_	_
合 計	3, 283	195	1, 328	3, 087	1, 955
うちリスク管理債権	_	_		_	

(4) ロシア向け貸出 該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

(1) 平成26年3月末以前分(既存分)

①破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位:億円)

	26年3月末A	26年9月末	増減
破産更生等債権	310	286	△ 23
危険債権	475	359	△ 116
合 計	785	645	△ 140

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	(122 100 137
オフバランス	額 B
清算型処理	0
再建型処理	3
債権流動化	37
直接償却	3
回収・返済	72
その他	22
合 計	140

(注) 「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成26年9月期分(新規分)

(単位:億円)

	()
新規発生額	С
破産更生等債権	19
危険債権	48
合 計	68

(3) 平成26年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

当中間期末残高(A	(A - B + C)
破産更生等債権	306
危険債権	408
合 計	714